



平成30年3月期 第1四半期決算短信(IFRS)(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 日本電波工業株式会社
コード番号 6779 URL <http://www.ndk.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 竹内 敏晃
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員副社長 (氏名) 加藤 啓美

TEL 03-5453-6709

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	10,541	1.2	186		195		277		277		78	
29年3月期第1四半期	10,670	5.1	34		0		18		18		1,447	

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円銭	円銭
30年3月期第1四半期	14.14	
29年3月期第1四半期	0.94	

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	71,821	24,959	24,959	34.8
29年3月期	68,830	25,234	25,234	36.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年3月期		10.00		10.00	20.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	24,200	11.9	300	30.9	250	120.5	200	174.7	200	174.7	10.19
通期	50,000	14.2	1,500	106.1	1,400	196.2	1,100	79.9	1,100	79.9	56.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	20,757,905 株	29年3月期	20,757,905 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	1,132,407 株	29年3月期	1,132,282 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	19,625,576 株	29年3月期1Q	19,626,082 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要	P. 2
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 3
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 5
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、日欧では緩やかな回復基調が続いており、中国では消費主導で成長ペースが持ち直しております。米国でも雇用環境の改善が続いており、世界経済の回復は順調に推移しております。

このような中、米国をはじめ、欧州においてもこれまで続けて来た金融緩和から引き締め方向に金融政策を転換する動きがありますが、トランプ米政権による政策運営に対する先行き不透明感が残っており、中国においても金融政策次第では景気が減速する可能性があります。

当社を取り巻く事業環境につきましては、スマートフォン(スマホ)市場は中国における生産調整からの回復が遅れており、軟調な動きが続きました。自動車市場でも中国や米国でやや先行きへの不透明感も見られるものの、ADAS(先進運転支援システム)機器を搭載する自動車数の増加に伴い、1台当たりの水晶デバイス搭載数は増えております。

このような事業環境下において、中国スマホメーカー向けの販売が低調であったことにより、移動体通信市場向けの売上高は前年同期比で減少いたしました。第2四半期以降はスマホ向け市況は全般的に回復が見込まれており、売上高の増加と損益の改善を図ります。産業機器市場向けでは、第5世代移動通信システムへの移行を控えて、携帯電話基地局向け水晶デバイスの需要が弱く、売上高は前年同期比で減少し、利益は低調に推移いたしました。一方、車載市場向けでは、ADAS機器向けの販売増加等により、売上高は前年同期比で増加し、利益は堅調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,541百万円(前年同四半期比1.2%減)、営業損失は186百万円(前年同四半期は営業利益34百万円)、税引前四半期損失は195百万円(前年同四半期は税引前四半期利益0百万円)、四半期損失は277百万円(前年同四半期は四半期損失18百万円)となりました。また、在外営業活動体の換算損益が165百万円増加する等、税引後その他の包括利益が198百万円となったことから、四半期包括損失合計は78百万円(前年同四半期は四半期包括損失合計1,447百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末に比べ、総資産は、現金及び現金同等物の増加2,266百万円、棚卸資産の増加1,226百万円、有形固定資産の増加1,031百万円等により2,990百万円増加して71,821百万円となりました。負債は、借入金等の増加2,545百万円、営業債務その他の未払勘定の増加942百万円等により3,265百万円増加して46,862百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、四半期包括損失合計78百万円、剰余金の配当196百万円により275百万円減少して24,959百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の36.7%から1.9ポイント低下して34.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表した連結業績予想から変更ありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	13,350	15,616
営業債権	10,500	10,495
棚卸資産	12,188	13,415
未収法人所得税等	55	36
デリバティブ資産	0	24
その他	2,719	1,531
流動資産合計	38,814	41,119
非流動資産		
有形固定資産	26,165	27,196
無形資産	988	979
投資有価証券	978	671
繰延税金資産	1,303	1,265
その他	580	588
非流動資産合計	30,016	30,701
資産合計	68,830	71,821
負債の部		
流動負債		
借入金等	15,183	16,447
営業債務その他の未払勘定	9,471	10,414
デリバティブ負債	212	107
未払法人所得税等	233	115
その他	1,285	1,286
流動負債合計	26,386	28,370
非流動負債		
借入金等	12,756	14,038
繰延税金負債	403	400
従業員給付	3,624	3,603
引当金	52	52
政府補助金繰延収益	124	148
その他	249	249
非流動負債合計	17,209	18,492
負債合計	43,596	46,862
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	8,563	8,563
その他の資本の構成要素	△1,025	△826
利益剰余金	7,046	6,572
親会社の所有者に帰属する持分合計	25,234	24,959
資本合計	25,234	24,959
負債及び資本合計	68,830	71,821

(2) 要約四半期連結包括利益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	10,670	10,541
売上原価	8,650	8,629
売上総利益	2,019	1,911
販売費及び一般管理費	1,608	1,640
研究開発費	488	465
その他の営業収益	139	94
その他の営業費用	28	86
営業利益又は営業損失(△)	34	△186
金融収益	46	66
金融費用	80	75
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	0	△195
法人所得税費用	18	82
四半期損失(△)	△18	△277
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算損益	△1,341	165
売却可能金融資産の公正価値の変動	△93	80
純損益に振り替えられた売却可能金融資産の公正価値の変動	4	△45
振替の可能性のある項目に係る法人所得税	1	△1
小計	△1,428	198
税引後その他の包括利益又は税引後その他の包括損失(△)	△1,428	198
四半期包括損失合計(△)	△1,447	△78
四半期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期損失(△)	△18	△277
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括損失(△)	△1,447	△78
(単位：円)		
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期損失(△)	△0.94	△14.14

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込 剰余金	自己株式	資本剰余金 合計
平成28年4月1日時点の残高	10,649	11,353	△2,789	8,563
四半期包括利益				
四半期損失(△)				—
税引後その他の包括損失(△)				
在外営業活動体の換算損益				—
売却可能金融資産の公正価値の純変動				—
四半期包括損失合計(△)	—	—	—	—
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
剰余金の配当				—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	—	—
平成28年6月30日時点の残高	10,649	11,353	△2,789	8,563

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算損益	その他の 資本の構成 要素合計			
平成28年4月1日時点の残高	△10	△164	△174	6,660	25,700	25,700
四半期包括利益						
四半期損失(△)			—	△18	△18	△18
税引後その他の包括損失(△)						
在外営業活動体の換算損益		△1,341	△1,341		△1,341	△1,341
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△87		△87		△87	△87
四半期包括損失合計(△)	△87	△1,341	△1,428	△18	△1,447	△1,447
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
剰余金の配当			—	△196	△196	△196
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	—	△196	△196	△196
所有者との取引額合計	—	—	—	△196	△196	△196
平成28年6月30日時点の残高	△97	△1,505	△1,603	6,446	24,056	24,056

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込 剰余金	自己株式	資本剰余金 合計
平成29年4月1日時点の残高	10,649	11,353	△2,789	8,563
四半期包括利益				
四半期損失(△)				—
税引後その他の包括利益				
在外営業活動体の換算損益				—
売却可能金融資産の公正価値の純変動				—
四半期包括損失合計(△)	—	—	—	—
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の変動額			△0	△0
剰余金の配当				—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	△0	△0
所有者との取引額合計	—	—	△0	△0
平成29年6月30日時点の残高	10,649	11,353	△2,789	8,563

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算損益	その他の 資本の構成 要素合計			
平成29年4月1日時点の残高	△49	△975	△1,025	7,046	25,234	25,234
四半期包括利益						
四半期損失(△)			—	△277	△277	△277
税引後その他の包括利益						
在外営業活動体の換算損益		165	165		165	165
売却可能金融資産の公正価値の純変動	33		33		33	33
四半期包括損失合計(△)	33	165	198	△277	△78	△78
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額			—		△0	△0
剰余金の配当			—	△196	△196	△196
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	—	△196	△196	△196
所有者との取引額合計	—	—	—	△196	△196	△196
平成29年6月30日時点の残高	△16	△810	△826	6,572	24,959	24,959

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	0	△195
減価償却費及び償却額	842	970
投資有価証券売却益	—	△45
営業債権の増減額(△は増加)	△391	18
棚卸資産の増減額(△は増加)	△133	△1,193
未収消費税等の増減額(△は増加)	936	1,196
営業債務の増減額(△は減少)	190	217
受取利息及び受取配当金	△24	△21
支払利息	51	40
利息及び配当金の受取額	25	21
利息の支払額	△39	△31
法人所得税等の支払額又は還付額(△は支払)	△92	△74
その他	460	△178
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,824	725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△499	△1,283
無形資産の取得による支出	△12	△21
投資有価証券その他の資産の取得による支出	△167	△2
投資有価証券その他の資産の売却による収入	119	387
その他	△0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△560	△922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△4,934	△2,443
短期借入金の純増減額(△は減少)	500	1,000
配当金の支払額	△137	△143
自己株式の純増減額(△は増加)	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,572	2,412
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△309	2,215
現金及び現金同等物の期首残高	17,161	13,350
為替変動による影響	△584	50
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,268	15,616

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

・一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

・製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減比 %
水 晶 振 動 子	5,895	55.2	6,274	59.5	379	6.4
水 晶 機 器	3,925	36.8	3,353	31.8	△571	△14.6
そ の 他	849	8.0	913	8.7	63	7.5
合 計	10,670	100.0	10,541	100.0	△128	△1.2